

学校法人 北海道尚志学園 平成 23 年度 事業報告書

(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月31日)

目 次

はじめに

I. 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神	1
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置学校等	3
4. 役員及び教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
1. 当該年度の主な事業の概要	5
2. 教育研究の概要	8
3. 管理運営の概要	19
III. 財務の概要	24

平成 23 年度 事業報告書

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災及びそれに起因する福島原子力発電所の事故は、その被害の甚大さに加え、日本のエネルギー政策、さらには産業構造を転換させるほど大きな衝撃を与え、その影響は世界経済や環境問題等にもおよんでいます。震災発生以降、各設置校では学生の安否確認を最優先に対応し、また被災した学生の学費減免等の特例措置を講じました。

また、少子化の進行、規制緩和、長引く経済の低迷などからより厳しくなる経営環境の中、より良い教育環境の整備、経営基盤を確立する目的で平成 22 年 9 月に設置した各設置校の教職員で構成する法人横断型の「将来計画検討委員会」からは、平成 22 年 10 月に第一次答申が、平成 24 年 2 月に委員会第二次答申として、キャンパス統合計画案並びに北海道工業大学学部学科改組計画案が提出され、具現化に向けた調整を進めています。

そのような中で平成 23 年度においては、東日本大震災被災学生への特別支援措置、工大の新体育館建設、薬大附属薬局開設準備、学生募集活動の強化などの諸事業を実施いたしました。

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

(1) 建学の理念

本法人の設立目的は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することであり、設置校共通の教育理念として掲げている「志を高くする、志を尊ぶ」という「尚志」の精神に基づいて、高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

2. 学校法人の沿革

大正 13 年 8 月
伏木田隆作、自動車運転技能教授所設立
※本学園の創設

昭和 11 年 6 月
各種学校に組織変更認可

昭和 26 年 5 月
財団法人北海道自動車学校設立認可

昭和 28 年 1 月
学校法人自動車学園に組織変更認可
設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校

昭和 28 年 4 月
北海道自動車短期大学開学 自動車工業科

昭和 31 年 4 月
北海道工業高等学校開校
定時制 自動車科

昭和 32 年 4 月
北海道工業高等学校通常課程設置
全日制 自動車科、工業経営科

昭和 38 年 4 月
北海道自動車短期大学学科増設
自動車工業科（第二部）

昭和 42 年 4 月
北海道工業大学開学
工学部 機械工学科、経営工学科

昭和 43 年 4 月
北海道工業大学学科設置 電気工学科

昭和 47 年 4 月
北海道工業大学学科設置 土木工学科、建築工学科

昭和 48 年 4 月
北海道工業高等学校学科設置 普通科

昭和 49 年 5 月
北海道薬科大学開学
薬学部 薬学科、生物薬学科

昭和 50 年 4 月
法人名称変更 学校法人自動車学園を
学校法人北海道尚志学園へ

昭和 53 年 4 月
北海道薬科大学大学院設置
薬学研究科修士課程 生物薬学専攻

昭和 55 年 4 月
北海道薬科大学大学院課程増設
薬学研究科 博士課程（後期）生物薬学専攻

昭和 60 年 4 月
北海道電波専門学校設置者変更
（昭和 30 年開校、昭和 53 年専修学校認可）

昭和 61 年 4 月
北海道工業大学学科設置 応用電子工学科

昭和 62 年 4 月
学校名称変更 北海道電波専門学校を
北海道総合電子専門学校へ

平成 2 年 4 月
北海道工業大学大学院設置 工学研究科修士課程
電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻

平成 4 年 4 月
北海道工業大学大学院専攻および課程設置
工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工
学専攻、博士課程（後期）電気工学専攻、応用電子工
学専攻

平成 6 年 4 月
北海道工業大学大学院専攻および課程設置
工学研究科博士課程（後期）機械システム工学専攻、
博士課程 建設工学専攻

平成 12 年 4 月
北海道薬科大学大学院専攻設置
薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻

平成 13 年 4 月
学校名称変更 北海道工業高等学校を
北海道尚志学園高等学校へ
北海道工業大学設置学科改組 電気電子工学科、情報
ネットワーク工学科、情報デザイン学科、福祉生体工
学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会
基盤工学科、建築学科

平成 15 年 4 月
北海道自動車短期大学専攻科設置
自動車工学専攻、車体工学専攻

平成 16 年 4 月
北海道薬科大学学科設置
医療薬学科（既存 2 学科を再編）

平成 18 年 4 月
北海道薬科大学学科設置 薬学科（6 年制）

平成 20 年 4 月
北海道工業大学学部学科再編
創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工
学科、電気デジタルシステム工学科／空間創造学部 建
築学科、都市環境学科／医療工学部 医療福祉工学科／
未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学
科

平成 21 年 3 月
北海道総合電子専門学校廃校

平成 22 年 4 月
北海道薬科大学大学院設置
薬学研究科修士課程 薬科学専攻

3. 設置学校等（平成 23 年 5 月 1 日現在）

学校法人北海道尚志学園
理事長 西 安 信
(札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号)

北海道工業大学
学長 苫米地 司
(札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)

北海道薬科大学
学長 大和田 榮 治
(小樽市桂岡町 7 番 1 号)

北海道自動車短期大学
学長 能 戸 正
(札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号)

北海道尚志学園高等学校
校長 高 嶋 賢 司
(札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 3 号)

北海道自動車学校
校長 山 本 敬 巖
(札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 4 号)

4. 役員及び教職員の概要

(1) 役員

平成23年5月1日現在

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人員	計
理事	常勤	11	16
	非常勤	5	
評議員	常勤	14	22
	非常勤	8	
監事	常勤	0	2
	非常勤	2	
計			40

(2) 教職員

所 属	役員・専任教職員			計
	教育系職員		事務系職員 ()内は、契約職員 の内数	
	教 員	技術員		
法 人 本 部	0	0	22 (1)	22
北 海 道 工 業 大 学	137	0	68 (14)	205
北 海 道 薬 科 大 学	64	0	32 (4)	96
北海道自動車短期大学	20	3	18 (4)	41
北海道尚志学園高等学校	50	2	9 (3)	61
北海道自動車学校	13	0	1 (0)	14
計	284	5	150 (26)	439

(3) その他の教職員

所 属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	非常勤教員	計
法 人 本 部	0	0	1	0	1
北 海 道 工 業 大 学	0	0	1	142	143
北 海 道 薬 科 大 学	0	0	0	20	20
北海道自動車短期大学	0	0	0	16	16
北海道尚志学園高等学校	0	0	0	13	13
北海道自動車学校	19	27	0	0	46
計	19	27	2	191	239

II. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

<法人本部>

(1) 法人全体を横断した将来計画の検討

平成22年9月から立ち上げた「将来計画検討委員会」において平成23年度までに通算18回にわたる委員会を開催し、平成22年10月の第1次答申に引き続き、平成24年2月に第2次答申として、キャンパス統合計画案並びに北海道工業大学改組計画案を理事長に提出しました。

(2) 附属薬局（収益事業）の開業

当初、平成23年11月の開業を予定していたが、東日本大震災の影響で建設資材の調達が遅れ、工期が延長されたことから、平成24年4月2日の開業となりました。

(3) 中期事業計画の策定

平成22年度に策定した5か年（平成23年度～平成27年度）のうち、平成27年度迄の4か年の計画について、情勢の変化や財務の面から必要に応じて適宜修正を加え、時代・社会の変化に対応した事業計画を策定し、法人が成長を続けるための安定的な財政基盤の確立に努めました。

(4) 外部資金獲得の推進

経常費補助金の交付状況は特別補助から一般補助へ予算の組み替えが行われた影響から、前年度から減額となりました。

(5) 職員研修事業の推進

新人職員（平成23年度採用者）に対して、採用時に専門機関の講師による集合研修を実施し、その後毎月1回計4回のフォローアップ研修を法人職員が講師となり実施しました。また、平成24年度において中堅職員に対する研修会を実施する計画を立て、予算化しました。

(6) 東日本大震災被災学生への特別支援

東日本大震災により被災した学生に対して経済的支援措置を講じ、学費全額免除11名（工大8名、薬大3名）、学費半額免除7名（工大1名、薬大6名）及び奨学金を給付する特別支援を行いました。

<北海道工業大学>

(1) 学生募集活動の強化

各種メディア（雑誌、TVCM）等の利用、オープンキャンパス・高校教員視察会等の実施及び高校訪問、進学相談会等への積極的な参加により募集活動を実施したが、入学者数は定員の82%にとどまりました。

(2) キャリア支援・就職支援の強化

キャリア支援・就職支援対策として以下の強化を図りました。

- ・就職活動を支援するためのキャリアデザインサポートシステムを構築したことにより、学生と教職員が統一されたデータベースを利用し、就職情報がリアルタイムに共有でき早期の就職対策が可能となりました。
- ・採用時期の早期化に伴い、3年生を対象とした入社試験直前の就職対策講座及び面接個別指導を実施しました。
- ・低学年からのキャリア支援の一環として、2年生と3年生を対象としたSPI対策講座を開講しました。
- ・就職支援課から会社説明会・選考会の開催、求人情報、特別講座の開催、応募手続きなどの

情報を、4年生を対象に定期的にメール配信しました。

- ・本学学生はコミュニケーション能力、自己表現能力に弱点があるので、その対策としてキャリアカウンセラーの配置期間及び配置時間を増加しました。

(3) 図書館機能の充実

自動貸出返却装置及び入退館システムの導入に伴い、施設のセキュリティが充実したことから土曜開館を通年実施としました。また、定期試験前には日曜日も開館し利用者の利便を図りました。

(4) 大学院研究発表奨励金の充実

申請資格の一部変更と奨励金基準額の引き上げにより、申請者数の増員を図ることができました。

(5) 大学院新3専攻の修士課程設置

平成20年度に再編した4学部卒業生の進学に対応するため、大学院修士課程電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻の設置届出を6月に文部科学省へ提出し受理され、この4月に23名の大学院生が入学しました。

(6) 自己点検・評価報告書の公表

平成20年度に受審した認証評価結果に基づき、毎年「要措置事項一覧」を取りまとめ更新しています。今年度は3年ごとに作成する「北海道工業大学自己点検・評価報告書(平成23年度版)」を、本学HPにて公表しました。

<北海道薬科大学>

(1) サテライトキャンパスの開設

札幌市中央区に収容定員120名(面積252.20㎡)のサテライトキャンパスを開設しました。なお、少人数での利用に対応させ、可動間仕切りにより、1室8~10名で3室迄分割することが可能となっています。

(2) 学生募集の強化

学生募集対策として以下の強化を図りました。

- ・指定校を増加し、出願条件である評定平均値の見直しを行うとともに高校訪問を強化したことにより、指定校推薦入学者の増加を図ることができました。
- ・平成22年度まで年3回実施していたオープンキャンパスを秋に1回増加し年4回とし、体験実習の項目、保護者向けプログラムの充実を図りました。
- ・従来、父母懇談会と時期を合わせて実施した出前オープンキャンパスを高校側のニーズに合った時期に単独で行うことにより、来学出来ない高校生の参加を得て、志願者増に繋げることができました。

(3) 奨学生制度の改正

一般入試前期におけるさらなる志願者増、成績優秀者の歩留率の向上及び本学の予備校発表の入学偏差値のアップを計ることを目的に、採用数は前年度同様にA・B日程の上位3名、計6名を授業料全額免除対象者として選抜した結果、成績優秀者5名が奨学生として入学しました。

(4) 国際交流活動の充実

中国の協定締結施設からの短期留学期間を3か月間から6か月間へ延長し、短期留学の研修生2名を受入れました。

(5) 大学院臨床薬学専攻博士課程の設置

平成24年3月の6年制課程学部卒業生の進学に対応するために、4年制大学院である臨床薬学専攻博士課程の設置届出を8月に文部科学省へ提出し受理され、この4月に2名の大学院生が入学しました。

(6) 薬学教育評価機構のトライアル評価受審

薬学教育評価機構におけるトライアル評価を7月に受審し、平成25年度から始まる本評価に向けて貴重な経験を蓄積することができました。

<北海道自動車短期大学>

(1) 学生募集の強化

学生募集活動の点検・評価を実施して、実施可能な事業から改善に取り組むとともに全学一丸となって学生募集活動を展開した結果、志願者数は15.8%の増加、自動車工業科第一部の入学者は昨年比で32名、33%の増加となり所期の目標を概ね達成することができました。

(2) 就職支援の充実

就職支援システムの機能拡充、未内定者に対するキャリアカウンセリングの実施、クラス担任への就職指導方法の研修等を実施し、内定率の向上を目指した結果、前年度を上回る内定率96%を達成することができました。

(3) 教育情報公表内容の充実

教育情報の公表内容および公表方法について精査を実施して、「大学概要2011」を発行すると共にホームページで公開しました。

<北海道尚志学園高等学校>

(1) 募集体制の強化と広報活動の充実

豊平地区並びに中央区にある近隣中学校への生徒募集体制を強化しました。また、平成24年度の普通科北薬大コースの新設に伴い、例年実施しているオープンキャンパスをはじめとする学校見学・説明会の企画内容と広報の見直しを図り、中学生とその保護者へ積極的なPRを行った結果、入学者数は昨年比で20%の増加に繋がりました。

(2) 自習室の新設

校内の学習環境を整備し、進学実績を向上させるための施設として、本校舎1階に冷暖房完備の自習室を新設しました。

(3) 地域と連携し社会教育の継続

地域との連携を通して公共心を育み、社会貢献できる人物の育成を目指すため、近隣町内会や豊平区役所との連携によるボランティア活動を行いました。

<北海道自動車学校>

(1) 募集活動の強化

送迎バス1台を増車して、札幌駅方面、地下鉄福住駅方面等へ臨時便を運行しました。その結果、教習生からの継続の要望があり、平成24年度中に送迎バス路線の見直しを行い、さらに募集強化を図ることとしました。

(2) 教習車両の更新

マニュアル教習車両を若者が興味を引く車両に変更すると同時に、燃料価格が安価で安定しているLPG仕様車としてマツダのアクセラを購入しました。車両デザインも若者にアピールでき宣伝効果もあり、来客者からも北海道自動車学校と一目で分かること好評で、教習生も写真撮影するなど好評を得ることができました。

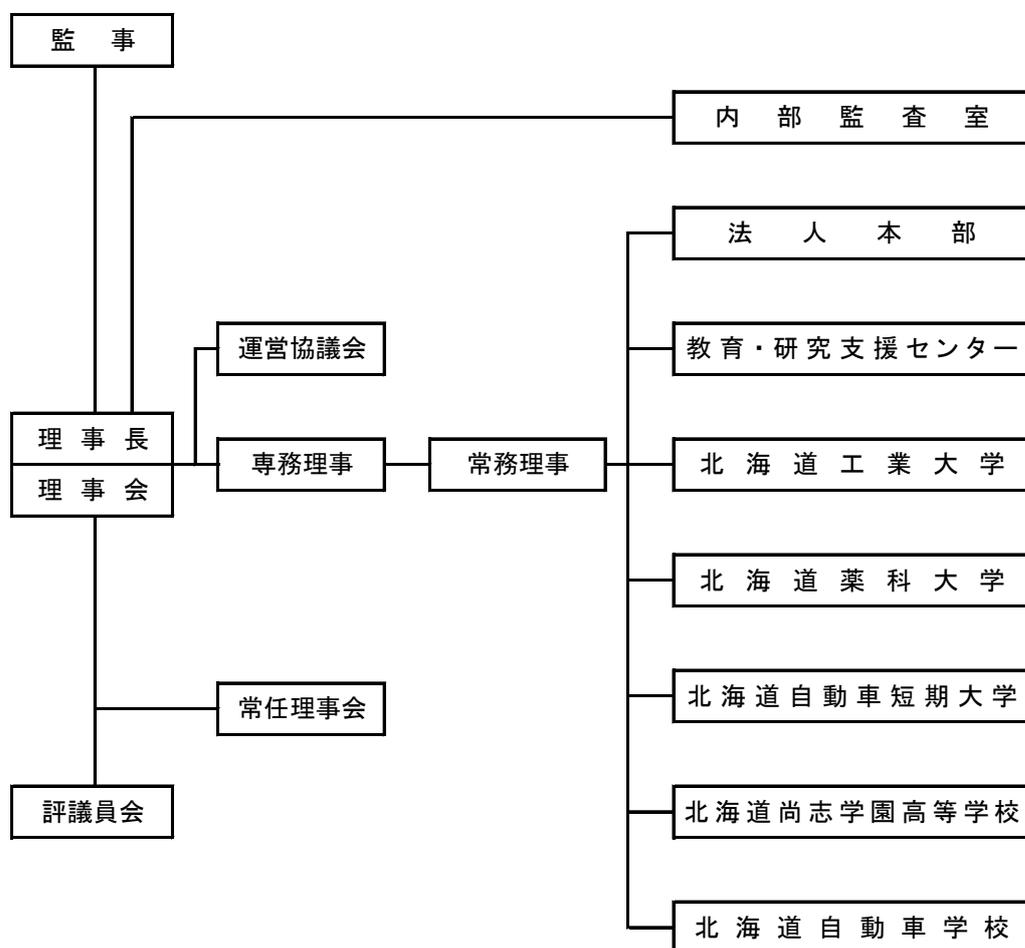
(3) 教育環境の整備

学科教習用映像機器を更新した結果、映像が綺麗で分かりやすいと教習生に好評でした。また、本校舎全てにエアコンを設置した結果、夏は涼しく、冬は暖かく高校生や大学生から自分達の学校より過ごし易いと好評です。なお、年次計画にあった本校舎4階トイレ改修工事は、3月10日のボイラー破損によるエアコンへの切り替え工事に費用を転用したため、次年度に延期しました。

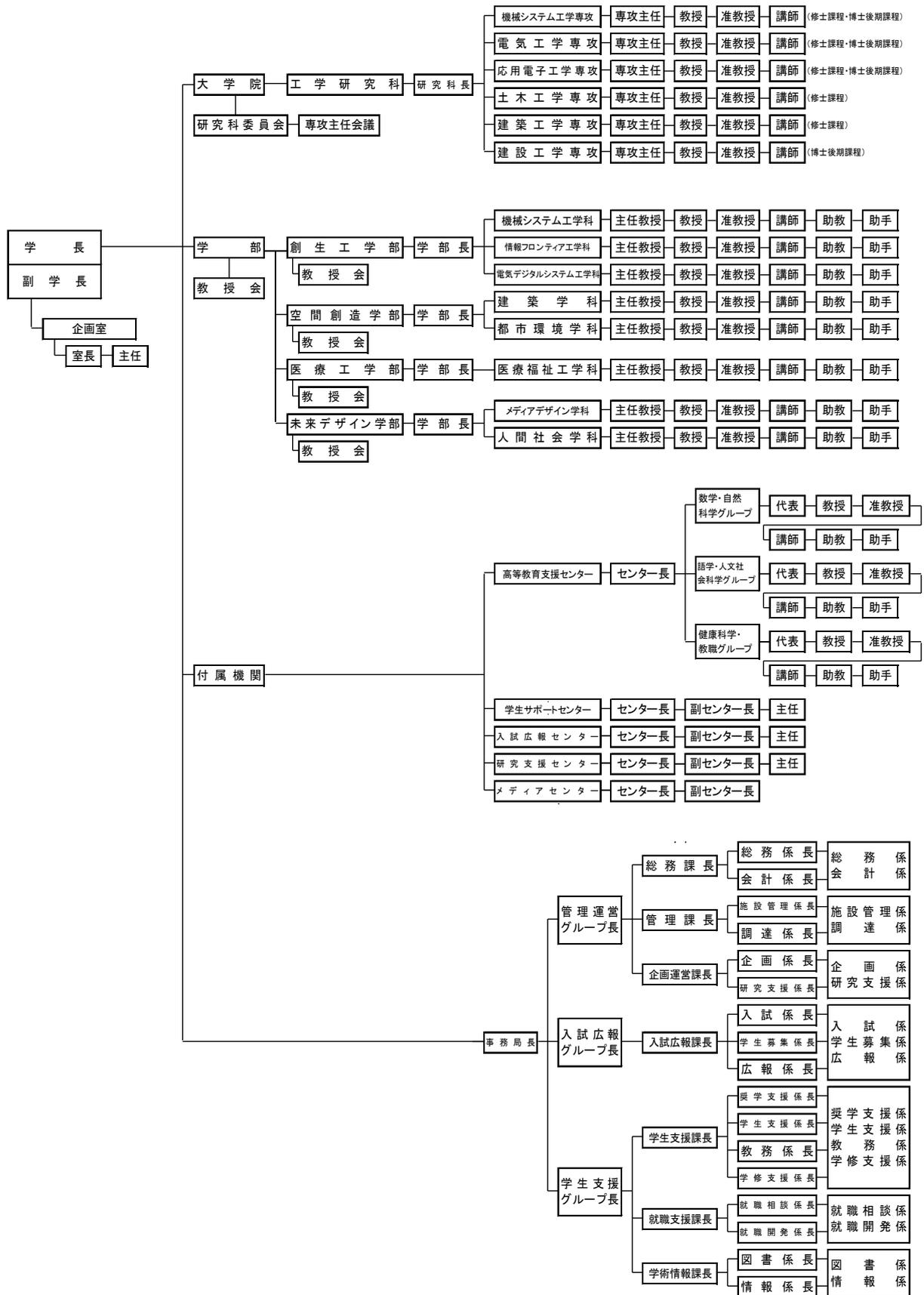
2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織

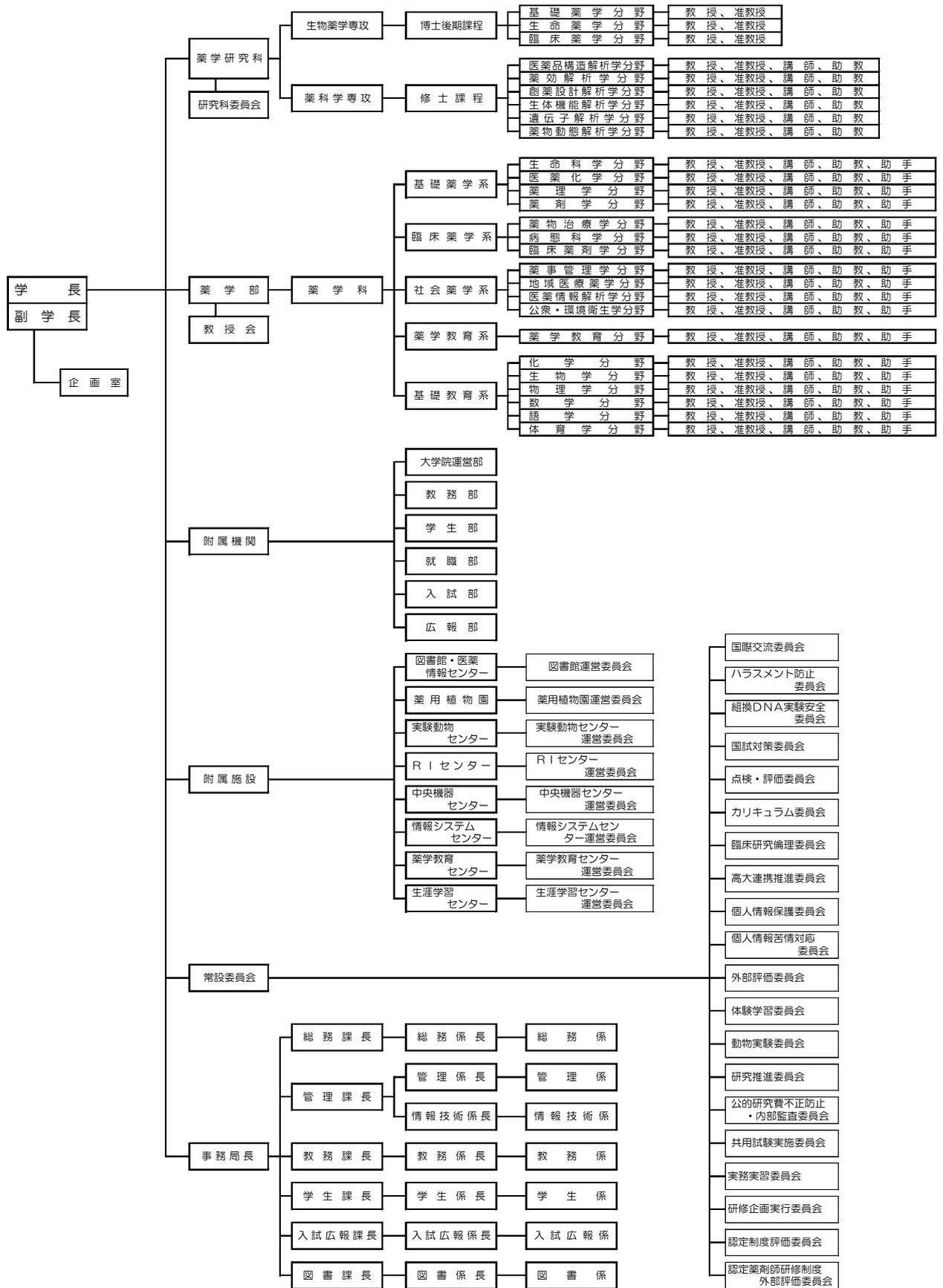
<学校法人北海道尚志学園組織図>



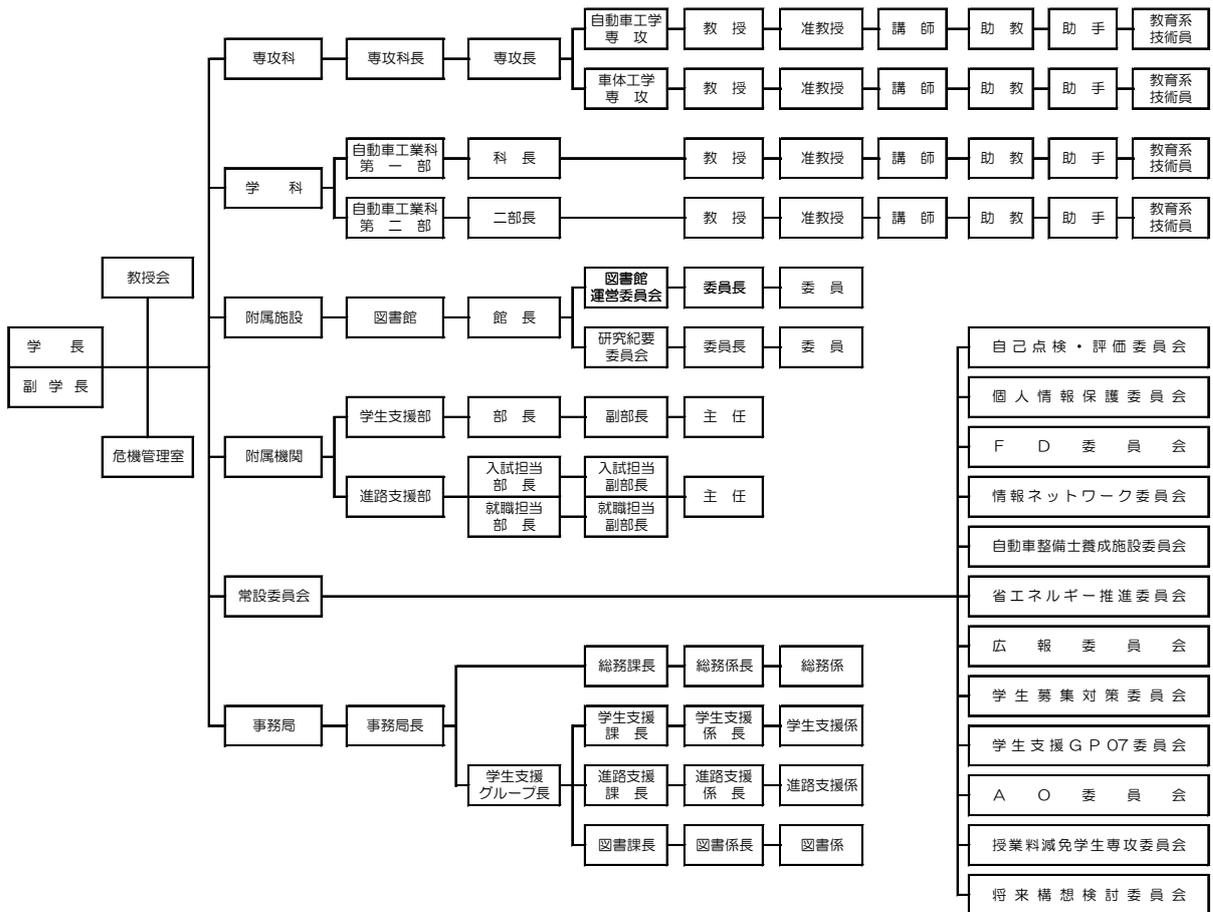
<北海道工業大学組織図>



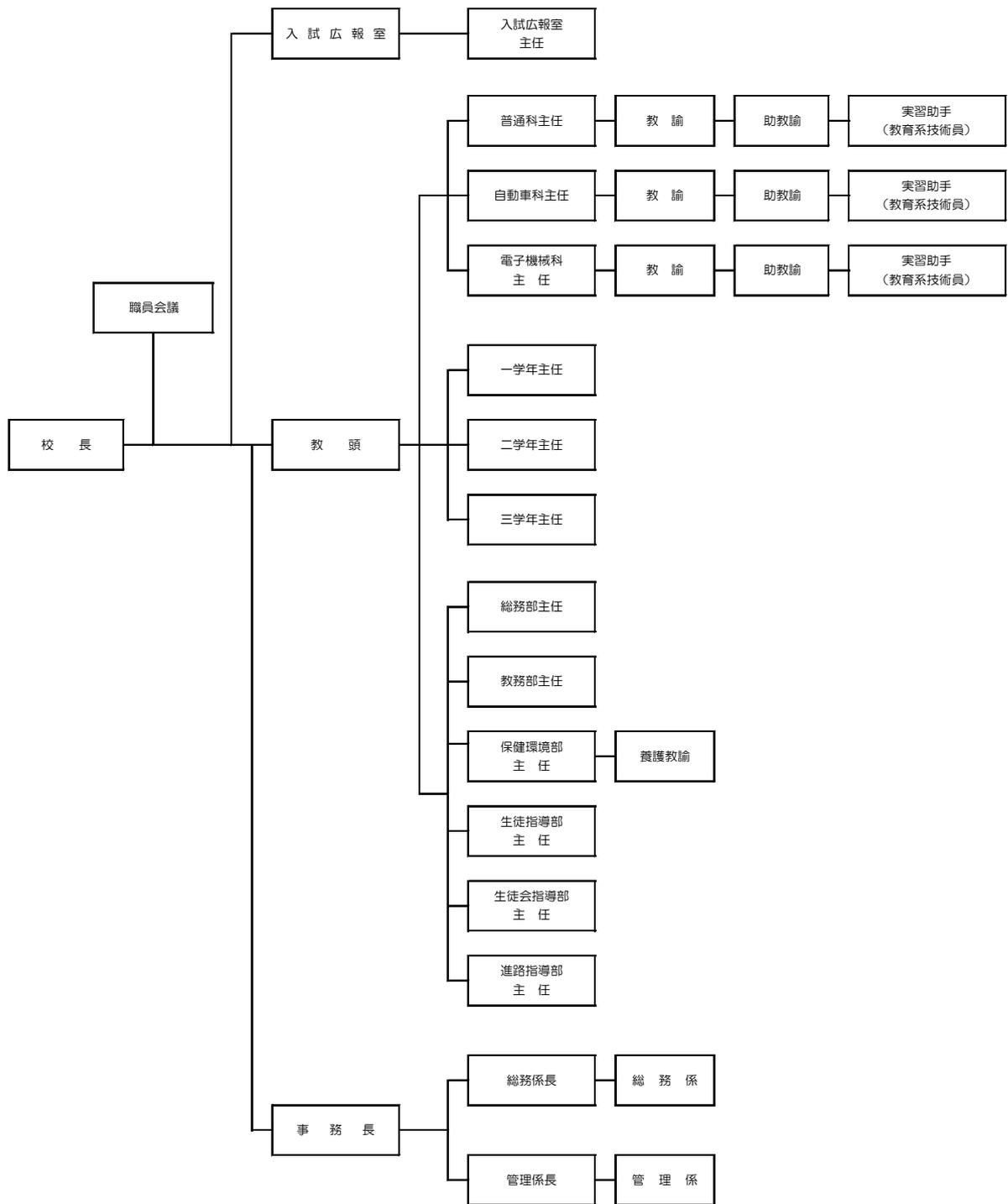
<北海道薬科大学組織図>



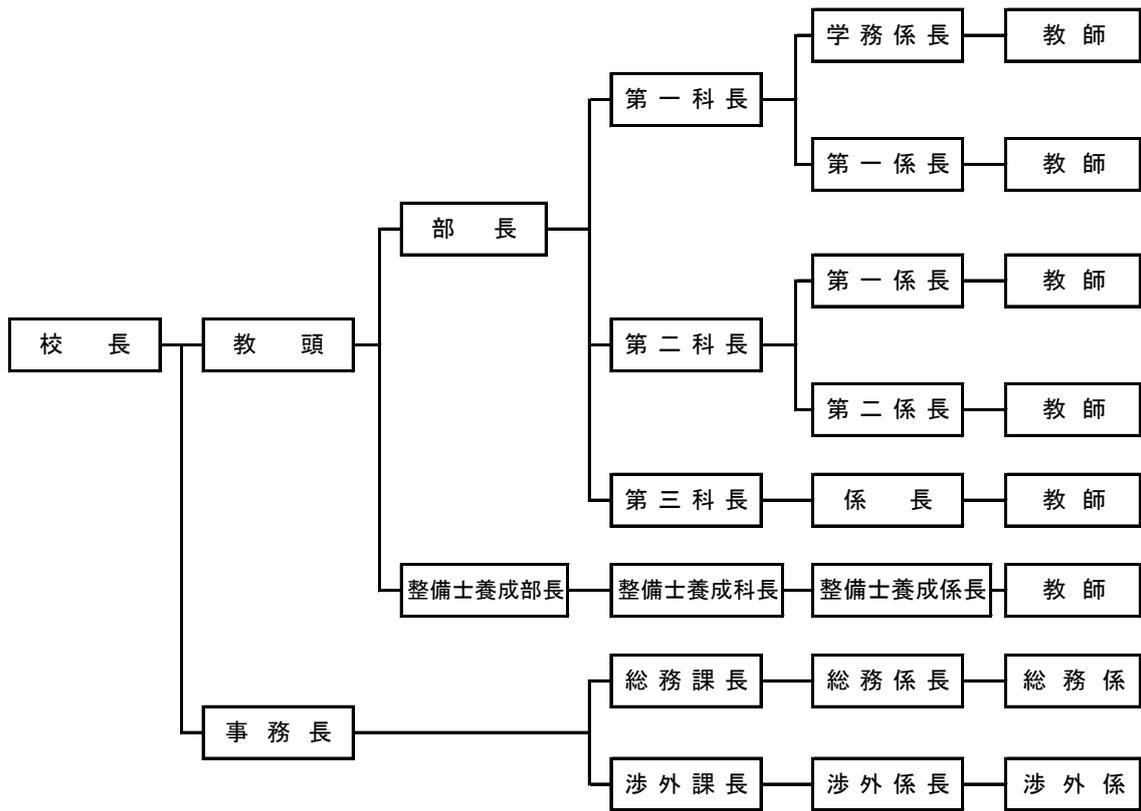
<北海道自動車短期大学組織図>



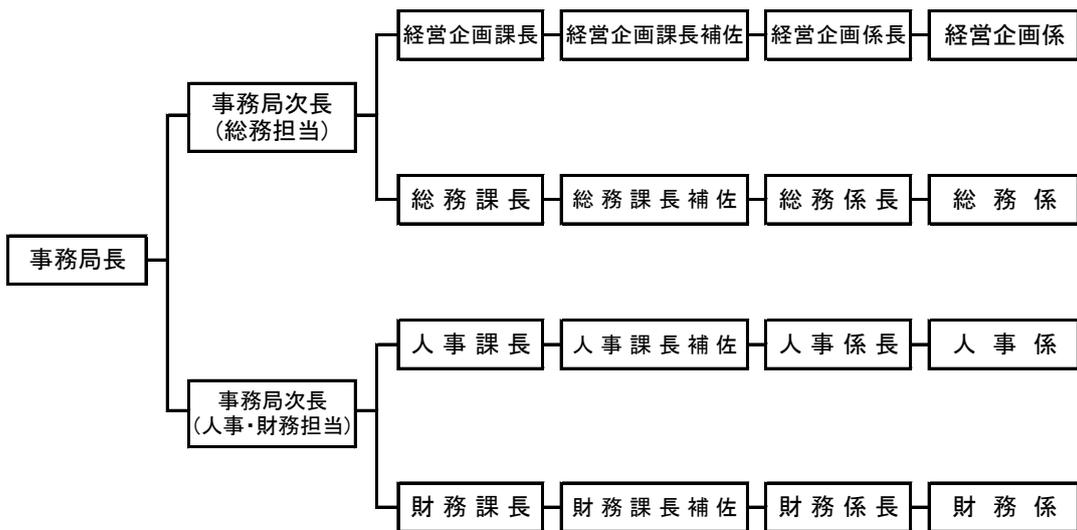
<北海道尚志学園高等学校組織図>



<北海道自動車学校組織図>



<法人本部組織図>



(2) 学生に関する情報

<北海道工業大学>

①入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

■未来デザイン学部

未来デザイン学部は、文系・理系の枠を超えた文理融合型の学部であり、複合領域を網羅した人間力の育成を目標とし、コミュニケーションを通じて自分らしい生き方を醸成する知識と、それを支えるデザインスキル及びマネジメントセンスを育成することで、生活に潤いをあたえ、時代の豊かさの創造に寄与する人材を育成します。

[求める学生像]

- ・様々な形でコミュニケーションできる能力を身につけ、自分にあった仕事を見つけないかと思っている人
- ・何ごとにも好奇心をもって取り組める、創造性が豊かでデザインセンスの優れている人
- ・人に感動をあたえる仕事を見つけないかと思っている人
- ・幅広い視野をもち、国際社会で活躍したいと思っている人

■創生工学部

創生工学部は、地球・生態・生活文化・社会構造などに関する教育、広い工学基礎教育、高度の専門技術教育を实践し、個々の学生の適性を見だし、その得意分野を伸ばし、次代を担うプロフェッショナルを育成します。

[求める学生像]

- ・「ものづくり」に関心があり、専門領域の知識構造の獲得に意欲がある人
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につけようとする人
- ・自らの専門能力を高め、あるいは深め、しかも広げることに関心を持っている人
- ・専門能力を社会に役立て、その発展に貢献しようとする人

■空間創造学部

空間創造学部は、積雪寒冷地に立地する条件を活かして、そこでの生活を支える特有の技術に重点をおきながら、社会の要求にこたえて人々が安心・安全に暮らせる生活空間を創造するために必要な実践力と幅広い知識教養を身につけた人材を育成します。

[求める学生像]

- ・建築や都市とそれを取り巻く自然環境に関心を持ち、新しい空間の創造に興味のある人
- ・身につけた知識や技術を活かして地域社会のために貢献したいと思っている人
- ・自分の得意分野を見だし、その能力向上に関心を持って取り組むことのできる人
- ・何事にも関心を持つ好奇心を持った人
- ・美しい形の空間や構造物、機能的に優れた空間や構造物を創造してみたいと思っている人

■医療工学部

医療工学部は、臨床工学技士養成を基幹とした医療工学コースと義肢装具士養成を担う義肢装具学専攻を擁する医療福祉工学科において、チーム医療の一翼を担う医療技術者に本学伝統の工学領域のスキルを付与することで、医療工学の次代を築く人材を育成します。

[求める学生像]

- ・医療や福祉の分野に関心を持っている人
- ・機器や装置などについて工学的な興味のある人
- ・「ものづくり」が好きな人
- ・自分の力を人々の幸せに役立てたいと思っている人
- ・自分を高め、成長する意思と情熱を持つ人

②収容定員、入学者数、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数

●学部

平成23年5月1日現在

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数					卒業生数	進学者数	就職者数
				1年	2年	3年	4年	計			
創生工学部	機械システム工学科	527	112	121	143	137	94	495	95	7	76
	情報フロンティア工学科	487	119	127	127	107	87	448	85	3	63
	電気デジタルシステム工学科	325	93	96	102	64	49	311	52	1	43
空間創造学部	建築学科	527	90	97	98	103	101	399	99	2	90
	都市環境学科	367	37	40	52	43	35	170	40	0	39
医療工学部	医療福祉工学科	405	125	145	102	99	90	436	91	10	58
未来デザイン学部	メテオリアテサイン学科	325	100	102	104	100	85	391	86	6	47
	人間社会学科	285	49	54	43	42	42	181	44	0	24
工学部	環境デザイン学科	—	—	—	—	—	2	2	1	0	0
	情報デザイン学科	—	—	—	—	6	10	16	8	0	1
	医療福祉工学科	—	—	—	1	1	4	6	4	0	2
	建築学科	—	—	—	1	2	11	14	10	0	5
	社会基盤工学科	—	—	—	1	1	1	3	1	0	1
	機械システム工学科	—	—	—	2	4	11	17	11	0	7
	情報ネットワーク工学科	—	—	—	3	5	8	16	7	0	0
	電気電子工学科	—	—	—	—	3	2	5	2	1	0
計	3,248	725	782	779	717	632	2,910	636	30	456	

●大学院

研究科名	専攻名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業生数	進学者数	就職者数	
				1年	2年	3年	計				
大学院 工学研究科	修士課程	機械システム工学専攻	14	5	5	11	—	16	11	0	10
		電気工学専攻	12	6	6	14	—	20	14	0	12
		応用電子工学専攻	12	6	6	12	—	18	11	1	9
		土木工学専攻	12	1	1	1	—	2	1	0	1
		建築工学専攻	12	6	6	4	—	10	4	0	4
	計	62	24	24	42	—	66	41	1	36	
	博士後期課程	機械システム工学専攻	6	—	—	—	—	—	—	—	—
		電気工学専攻	6	—	—	1	1	1	1	0	1
		応用電子工学専攻	6	1	1	—	1	2	1	0	1
		建設工学専攻	6	1	1	—	—	1	—	—	—
計	24	2	2	0	2	4	2	0	2		

* 卒業生、進学者、就職者の人数は平成23年度の実績数

<北海道薬科大学>

①入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

北海道薬科大学の教育理念、教育目標に沿った教育をおこなうために次のような人を学生として求めています

- ・薬剤師になることを強く希望する人
- ・人々の健康を大切にし地域医療への貢献を志す人
- ・自ら学ぶ意欲のある人
- ・協調性と思いやりのある人

②収容定員、入学者数、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

●学部

平成23年5月1日現在

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数						卒業 者数	進学 者数	就職 者数	
				1年	2年	3年	4年	5年	6年				計
薬学部	薬学科	1,260	224	240	243	247	198	195	148	1,271	145	3	135
	計	1,260	224	240	243	247	198	195	148	1,271	145	3	135

●大学院

研究科名	専攻名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業 者数	進学 者数	就職 者数
				1年	2年	3年	計			
大学院 薬学研究科	修士 課程	薬科学専攻	10	0	0	1	1	0	0	0
		臨床薬学専攻	-	-	-	1	1	1	0	1
		計	10	0	0	2	2	1	0	1
	博士後 期課程	生物薬学専攻	9	2	2	2	0	4	0	0
計		9	2	2	2	0	4	0	0	0

* 卒業者、進学者、就職者の人数は平成23年度の実績数

<北海道自動車短期大学>

①入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

本学では、自動車に興味があつて、自動車産業会・地域社会で活躍することを希望し、意欲と情熱を持って学業を成就することが出来る人の入学を求めています。

■自動車工業科第一部・第二部

- ・短期間（2年間）で社会人としての教養を身につけたい人
- ・自動車に関することを総合的に学習する意欲にあふれた人
- ・自動車整備技術の修得や二級自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車産業に広く貢献したいと思っている人
- ・地域社会の一員として活躍したいと思っている人
- ・第二部は夜間課程のため、特に勉強意欲が高く、仕事と学習の両立に意欲的に取り組める人
- ・入学前には「理科基礎」あるいは「理科総合A」の基本を理解し、「数学I」程度の基礎計算力を修得していることが望まれます。

■専攻科自動車工学専攻（2年課程）

- ・二級ガソリン及び二級ジーゼル自動車整備士の両方の資格を取得済みで、一級小型自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車の電子制御技術、高度診断技術、地球環境保全、さらには職場環境における安全管理に対する専門知識の修得を目指す人
- ・自動車産業界においてリーダーとして活躍したいと考えている人

■専攻科車体工学専攻（1年課程）

- ・二級ガソリン及び二級ジーゼル自動車整備士のいずれか一方の資格を取得済みで、自動車車体整備士の資格取得を目指す人
- ・板金や塗装などボディリペア技術の修得を目指す人
- ・事故見積もりや損害保険業務に興味ある人

②収容定員、入学者数、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数

●学 科

平成23年5月1日現在

学 科 名	収容定員	入学者数	在 学 者 数			卒業者数	進学者数	就職者数
			1年	2年	計			
自動車工業科第一部	400	96	101	130	231	121	12	97
自動車工業科第二部	100	34	40	36	76	32	3	26
計	500	130	141	166	307	153	15	123

●専攻科

専 攻 名	収容定員	入学者数	在 学 者 数			卒業者数	進学者数	就職者数
			1年	2年	計			
自動車工学専攻	40	7	7	7	14	7	0	7
車体工学専攻	20	18	18		18	18	0	18
計	60	25	25	7	32	25	0	25

* 卒業者、進学者、就職者の人数は平成23年度の実績数

<北海道尚志学園高等学校>

①入学に関する基本的な方針

校訓、教育目標を実践し、達成できる生徒を求めています。

【校訓】

『至誠一貫』何事にもまごころをもってひとすじに貫くこと

【教育目標】

校訓の精神で「知」、「徳」、「体」を養い、自分を大切にし、自立した、社会に貢献する人物を育てる

- ・創造性豊かな人間を育てる
学び向上する姿勢をもち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う
- ・自律心に富む人間を育てる
自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調しあえる人間性豊かな心を養う
- ・心身ともに健康な人間を育てる
心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

【求める生徒像（尚志の生徒）】

- ・こころざしを高く持ち、こころざしを大事にする生徒
- ・好きなことに一生懸命取り組み、学習と両立させる生徒
- ・明るく元気に挨拶ができ、コミュニケーション能力に富む生徒
- ・愛校心に富む生徒

②収容定員、入学者数、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数

平成23年5月1日現在

学 科 名	収容定員	入学者数	在 学 者 数				卒業生数	進学者数	就職者数
			1 年	2 年	3 年	計			
普 通 科	900	79	79	78	104	261	101	89	9
電 子 機 械 科	180	64	64	59	64	187	62	48	8
自 動 車 科	240	66	66	61	66	193	64	51	9
計	1,320	209	209	198	234	641	227	188	26

* 卒業生、進学者、就職者の人数は平成23年度の実績数

<北海道自動車学校>

①入学に関する基本的な方針

本校は、指定自動車教習所としての信頼と期待に応えるべく、社会にやさしいドライバーの育成に努めており、この期待に耐えうる生徒を求めています。

- ・道路交通法を遵守できる人
- ・安全運転を意識できる人
- ・交通弱者に気配りのできる人
- ・協調性と思いやりのもてる人

②年間入校者数

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,626
	大型特殊	12	48
	大型二輪	36	103
	普通二輪 (400cc以下)	19	127
	普通二輪限定 (125cc以下)	12	5
計			1,909

※ 教習生数は、平成23年度年間入校者数

3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

<北海道工業大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

「北海道工業大学自己点検・評価報告書（平成 23 年度版）」を作成し、本学ホームページに公表しました。

②今後の予定等

【平成 24 年度】

「自己点検・評価要措置事項／改善・向上方策一覧－平成 24 年度版」の取りまとめ

【平成 25 年度】

「自己点検・評価年次報告書－平成 25 年度版」の作成及び公開
平成26年度「大学機関別認証評価」受審の準備

【平成 26 年度】

日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」受審
「北海道工業大学自己点検・評価報告書－平成 26 年度版」の作成及び公開

<北海道薬科大学>

①薬学教育評価機構トライアル評価について

薬学教育評価機構におけるトライアル評価を7月に受審し、平成 25 年度から始まる本評価に向けて貴重な経験を蓄積することができました。

②今後の予定等

本学においては、日本高等評価機構による機関評価を平成 26 年度に受審予定としており、薬学教育評価機構による本評価の受審については、平成 27 年度以降を計画しています。

<北海道自動車短期大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

自己点検・評価報告書作成は、規程により平成 23 年度から平成 25 年度の3年間を対象として平成 26 年度に作成することを基本とし、平成 26 年度に相互評価、外部評価を経て平成 28 年度に第三者評価を受審することを予定しています。

②今後の予定等

平成 23 年度からスタートした新評価基準における「質の保証」・「成果の検証」という観点については課題も多く、一層の具現化が必要であることから、全学的な観点から取り組み課題の共有化とPDCAサイクルの定着化による積極的な改善・改革のための検討と促進が必要です。

特に「教育等の向上・充実」に資する改革・改善に対しては全学を挙げて活発な議論と活動等を展開し、平成 24・25 年度を中心に、その成果を検証しながら取り纏めていくことが必要です。

<北海道尚志学園高校>

①自己点検・評価について

本校に組織されている部・学科・学年ごとに平成 23 年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行いました。

また、教職員全員を対象にあらかじめ設定された項目に対する評価を行い、その集計結果を職員会議で公表し、学校運営の改善に繋げることをとしています。

<北海道自動車学校>

①自己点検・評価について

平成 22 年 7 月から平成 23 年 6 月について、以下の項目を自己点検項目として実施した。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ・運転者教育の場にふさわしい環境の整備
- ・交通情勢に対応した教習業務の充実
- ・教習対象者に対応した教習の強化
- ・卒業生に対する継続的な支援の推進
- ・地域における交通安全教育センターとしての自覚と積極的な活動の推進

【指定基準の維持状況】

- ・人的基準
- ・物的基準
- ・運営的基準

【その他の状況】

- ・卒業後の運転行動等
- ・仮免許事務処理状況
- ・その他の事項

(2) 情報公開

<北海道工業大学、北海道薬科大学、北海道自動車短期大学>

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）にもとづき、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

<北海道尚志学園高等学校>

高校独自での情報公開は行っていませんが、法人本部のホームページに情報を掲載しました。

<北海道自動車学校>

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人本部のホームページに情報を掲載しました。

(3) 施設設備の整備

①施設整備

教育研究環境の充実のため、施設整備を行いました。主なものは以下のとおりです。

学 校 名	工 事 名
北海道工業大学	[建物] ・新体育館建設工事 1棟 鉄筋鉄骨コンクリート造、3階建 延床面積 5,900.61 m ² (第一部室(建物)、駐輪場(構築)解体工事含む)
北海道薬科大学	[建物] ・新学生食堂建設工事 1棟 22年度からの継続 鉄骨造、1階建 収容人員 340名、延床面積 759.25 m ² ・第1校舎313・314実習室、315準備室改修工事 延床面積 470.42 m ² 卒業研究・国家試験対応学習室に改修 床・天井・壁の改修、空調設備新設 ・第1校舎中央機器センター改修工事 延床面積 160.16 m ² 床・天井・壁の改修、空調設備新設 1室 ・サテライトキャンパス設備工事 1室 延床面積 269.54 m ² 可動間仕切・冷暖房・換気設備等 ・RIセンター給気系統空調機取替工事 1カ所 RI動物室空調機、RI実験室空調機 [構築物] ・1号道路舗装改修工事 1カ所 アスファルト舗装 2,070.0 m ²
北海道自動車短期大学	[建物] ・3号館3102実習室排気ガス装置改修工事 1室 実習車両排気ガス装置設置 延床面積 425.03 m ²
北海道尚志学園高等学校	[建物] ・校舎1階自習室改修工事(旧特別教室) 1室 床・壁・天井改修、空調・電気設備 延床面積 76.5 m ² (廊下間仕切・アスベスト除去等工事含む)
北海道自動車学校	[建物] ・校舎改修工事 エアコン設置(本校舎全室室内機) 31台 ・受変電設備の更新 エアコン設置に対応 1カ所

②設備整備

ア、教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	1,556点
------	--------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

学校名	件名
北海道工業大学	<ul style="list-style-type: none">・新体育館用備品：バスケットゴール（2対）、トランクボックス（課外活動団体用用具庫、17台）他・授業支援システム（HIT-Edu）更新・クライアントパソコン（メディアセンター演習室37台）・まねび実験授業サポートシステム（ものづくりに関する技術教育用実験実習用機器）・熱分析装置（機械材料の状態変化実験）
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none">・新学生食堂の厨房機器、テーブル、椅子・共焦点レーザースキャン顕微鏡システム（高解像度のイメージと三次元情報の再構築が可能な顕微鏡、私立大学等研究設備費等補助金採択）・熱重量・熱量同時測定システム（医薬品製造における薬物の基本的な物性評価に利用）・臨床講義棟（C棟）ネットワーク機器更新（学内LAN）・第1校舎501・510講義室視聴覚設備更新・第1校舎313・314学習室のテーブル、椅子・サテライトキャンパスのテーブル、椅子
北海道自動車短期大学	<ul style="list-style-type: none">・TCCSベンチエンジン（機能・故障診断実習用 5台）・ダイアグテスター（故障情報読み取り外部診断機 7点）
北海道尚志学園高等学校	<ul style="list-style-type: none">・校舎1階自習室用の机（パーテーション付）、椅子
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none">・パネルヒーター（凍結防止用 5台）

イ、その他の機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	600点
------	------

ウ、図 書 等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊（種）数	一般教育図書	1,909 冊
	専 門 図 書	2,684 冊
	計	4,593 冊
	逐次刊行物	254 種
	学 術 雑 誌	60 種
	視 聴 覚 関 係 (CD・ビデオ等)	46 点
製本による図書	222 冊	

エ、車 両

業務用車両、普通教習車及び教習生送迎バスを購入しました。

法人本部

- ・業務用車両 1 台

北海道自動車学校

- ・普通教習車（マニュアル車） 22 台
- ・送迎バス（15 人乗・29 人乗バス） 2 台

オ、ソフトウェア

教習用のソフトウェアを購入しました。

北海道自動車学校

- ・学科教習用ソフトウェア 3 本

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金のてん末を明らかにするための計算書である。

【収入の部】

- ・ 収入の大半を占める学生生徒等納付金収入は、予算額を若干上回り、前年度決算額との比較では0.5%の微増となった。薬科大学が平成18年度に6年制となり、平成23年度に6年制の完成年度を迎え、学生生徒等納付金収入の減少傾向に歯止めをかけた結果となった。
- ・ 手数料収入の減少は、主に志願者数の減による入学検定料収入の減少によるものであるが、前年度決算額との比較では3.9%の微増となっている。
- ・ 補助金収入は、国庫補助金が予算額より減少し、前年度決算額との比較では約1億9,400万円(26.3%)の大幅な減少となった。
- ・ 資産運用収入の90%以上は銀行預金と保有債券の運用による利息収入であり、予算額を若干上回る結果となった。
- ・ 各科目の予算に対する増減の結果、合計で予算額を約1,200万円上回る結果となった。

【支出の部】

- ・ 人件費は、予算額を若干下回った。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、教育研究経費で予算額を2%下回り、管理経費で7.6%下回る結果となった。
- ・ 施設・設備関係支出は概ね予算額どおりの結果となっている。
- ・ 資産運用支出が予算に対して1億5,000千万円の減となっているのは、満期償還を迎えた債券の再運用を見合わせた結果によるものである。
- ・ 以上の結果、30億円を目途としている次年度繰越支払資金は、31億7,000万円となった。

② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書である。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明する。

【収入の部】

- ・ 帰属収入合計は、予算額を500万円強減少したが、前年度の帰属収入との比較では、4億1,200万円強(4.7%)の減少となっており、退職交付金の減少も一つの要因であるが、補助金の減少が響いた結果である。

【支出の部】

- ・ 人件費は、資金収支計算書と退職給与引当金に関する点で計算方法が異なるため、金額が若干少なくなっている。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額がそれぞれに含まれるため、その金額が大きくなっている。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、法人全体の会計年度末の財政の状況を表した計算書で、資産、負債、基本金及び消費収支差額の状況を前年度末の額と比較して表示している。なお、予算においては作成を義務づけられていない。

① 資産の部

資産の部合計は、約 464 億 4,100 万円となり、前年度より 1 億 9,800 万円弱の増加となった。内訳としては、固定資産が 3 億 4,200 万円強の増加により 429 億 1,900 万円強となり、流動資産は 1 億 4,400 万円強の減少となった。

② 負債の部

負債の部合計は、44 億 2,300 万円強となり、前年度より 2 億 8,600 万円強の減少となった。内訳としては、固定負債が約 2 億 3,900 万円、流動負債が約 4,700 万円の減少となった。

③ 基本金の部

基本金は、約 379 億 7,800 万円となり、前年度より 6 億 1,400 万円ほど増加した。

④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、前年度より 1 億 3,000 万円減少し、約 40 億 3,900 万円の収入超過となった。

(3) 用語の説明

① 資金収支計算書

《収入の部》

■前受金収入

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいう。

■資金収入（支出）調整勘定

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合がある。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入（支出）調整勘定という。

《支出の部》

■教育研究経費支出

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいう。

■管理経費支出

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいう。

② 消費収支計算書

《収入の部》

■ 帰属収入

学校法人に帰属する負債とならない収入をいう。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれる。

■ 基本金組入額

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要がある。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっている。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されている。

- ・ 第1号基本金：校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・ 第2号基本金：将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・ 第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・ 第4号基本金：運営に必要な運転資金の額（文部科学大臣の定める額）

■ 消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいう。

《支出の部》

■ 教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれる。

■ 管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれる。

■ 資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものをいう。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上するが、直接には資金の支出は伴わない。

■ 消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいう。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれる。

■ 当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいう。これが支出超過（マイナス）であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えないが、一般的に収支のバランスを欠いているということになる。

■ 基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいう。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩することができることになっている。

2. 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,139,020,000	7,183,216,452	△ 44,196,452
手 数 料 収 入	96,828,000	93,171,310	3,656,690
寄 付 金 収 入	11,495,000	17,779,700	△ 6,284,700
補 助 金 収 入	932,908,000	846,040,415	86,867,585
国 庫 補 助 金 収 入	631,243,000	544,414,201	86,828,799
地方公共団体補助金収入	301,665,000	301,626,214	38,786
道 費 補 助 金 収 入	296,595,000	296,555,718	39,282
市 補 助 金 収 入	5,070,000	5,070,496	△ 496
資 産 運 用 収 入	152,468,000	165,392,958	△ 12,924,958
資 産 売 却 収 入	1,974,000	2,847,750	△ 873,750
事 業 収 入	23,217,000	25,865,167	△ 2,648,167
雑 収 入	263,002,000	276,052,250	△ 13,050,250
前 受 金 収 入	838,344,000	774,932,174	63,411,826
そ の 他 の 収 入	2,590,282,000	2,695,755,325	△105,473,325
資金収入調整勘定	△ 1,126,809,000	△ 1,145,796,699	18,987,699
前年度繰越支払資金	3,101,124,000	3,101,124,300	
収 入 の 部 合 計	14,023,853,000	14,036,381,102	△ 12,528,102

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	4,710,066,000	4,694,152,410	15,913,590
教 育 研 究 経 費 支 出	1,939,324,000	1,900,400,649	38,923,351
管 理 経 費 支 出	802,341,000	741,156,774	61,184,226
施 設 関 係 支 出	1,007,628,000	998,351,540	9,276,460
設 備 関 係 支 出	429,526,000	431,603,158	△ 2,077,158
資 産 運 用 支 出	2,150,030,000	1,999,970,000	150,060,000
そ の 他 の 支 出	305,178,000	294,024,982	11,153,018
予 備 費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 313,054,000	△ 193,823,843	△ 119,230,157
次年度繰越支払資金	2,942,814,000	3,170,545,432	△ 227,731,432
支 出 の 部 合 計	14,023,853,000	14,036,381,102	△ 12,528,102

3. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,139,020,000	7,183,216,452	△ 44,196,452
手数料	96,828,000	93,171,310	3,656,690
寄付金	13,955,000	25,020,704	△ 11,065,704
補助金	932,908,000	846,040,415	86,867,585
国庫補助金	631,243,000	544,414,201	86,828,799
地方公共団体補助金	301,665,000	301,626,214	38,786
道費補助金	296,595,000	296,555,718	39,282
市補助金	5,070,000	5,070,496	△ 496
資産運用収入	152,468,000	165,392,958	△ 12,924,958
資産売却差額	1,974,000	2,628,390	△ 654,390
事業収入	23,217,000	25,865,167	△ 2,648,167
雑収入	274,446,000	287,619,545	△ 13,173,545
帰属収入合計	8,634,816,000	8,628,954,941	5,861,059
基本金組入額合計	△ 976,435,000	△ 1,015,387,789	38,952,789
消費収入の部合計	7,658,381,000	7,613,567,152	44,813,848

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	4,521,892,000	4,504,739,612	17,152,388
教育研究経費	2,808,150,000	2,772,148,901	36,001,099
管理経費	889,277,000	828,260,674	61,016,326
資産処分差額	33,820,000	39,464,872	△ 5,644,872
徴収不能額	0	88,800	△ 88,800
予備費	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	8,303,139,000	8,144,702,859	158,436,141
当年度消費支出超過額	644,758,000	531,135,707	
前年度繰越消費収入超過額	4,169,579,000	4,169,579,543	
基本金取崩額	905,017,000	400,654,842	
翌年度繰越消費収入超過額	4,429,838,000	4,039,098,678	

4. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 24 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	42,919,720,978	42,577,501,740	342,219,238
有 形 固 定 資 産	22,359,493,210	21,919,961,474	439,531,736
土 地	4,631,294,593	4,631,294,593	0
建 物	13,561,312,295	12,799,898,807	761,413,488
その他の有形固定資産	4,166,886,322	4,488,768,074	△ 321,881,752
その他の固定資産	20,560,227,768	20,657,540,266	△ 97,312,498
流 動 資 産	3,521,688,944	3,666,269,934	△ 144,580,990
現金預金	3,170,545,432	3,101,124,300	69,421,132
その他の流動資産	351,143,512	565,145,634	△ 214,002,122
資産の部合計	46,441,409,922	46,243,771,674	197,638,248

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,275,175,848	3,514,464,226	△ 239,288,378
その他の固定負債	3,275,175,848	3,514,464,226	△ 239,288,378
流動負債	1,148,370,529	1,195,695,985	△ 47,325,456
その他の流動負債	1,148,370,529	1,195,695,985	△ 47,325,456
負債の部合計	4,423,546,377	4,710,160,211	△ 286,613,834

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	37,254,764,867	36,640,031,920	614,732,947
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	37,978,764,867	37,364,031,920	614,732,947

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	4,039,098,678	4,169,579,543	△ 130,480,865
消費収支差額の部合計	4,039,098,678	4,169,579,543	△ 130,480,865

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	46,441,409,922	46,243,771,674	197,638,248

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

②退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,247,322,250 円の 100% を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 469,640,500 円から社団法人北海道私学厚生協会よりの交付金相当額を控除した金額の 100% を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1 契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構築物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

⑥減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,040,004,092 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 111,265,350 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位：円)

種 類	当年度 (平成 24 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,140,390,000	6,374,230,000	233,840,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,140,390,000)	(6,374,230,000)	(233,840,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,599,753,000	1,285,560,000	△314,193,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,599,753,000)	(1,285,560,000)	(△314,193,000)
合 計	7,740,143,000	7,659,790,000	△80,353,000
（うち満期保有目的の債券）	(7,740,143,000)	(7,659,790,000)	(△80,353,000)

※上記には、複合金融商品の組込デリバティブ取引の契約額 1,300,000,000 円が含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券の時価情報」に含め記載している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,697,448 円	9,650,865 円
その他の機器備品	7,891,272 円	4,055,095 円
計	33,588,720 円	13,705,960 円

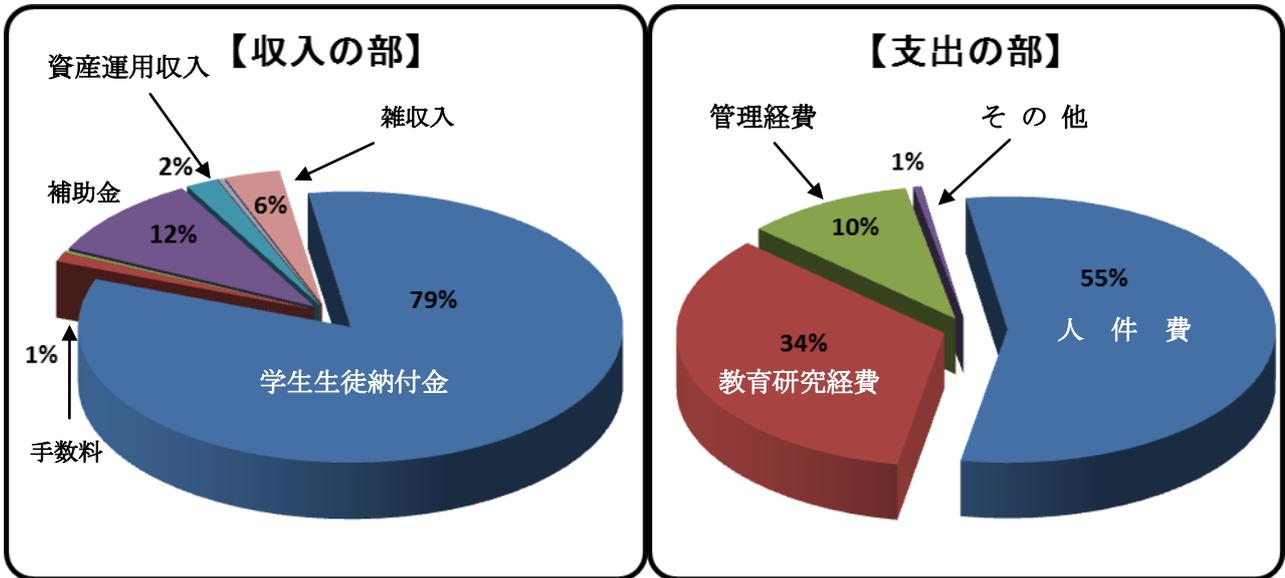
②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	131,471,640 円	37,525,551 円
その他の機器備品	15,014,760 円	1,855,963 円
計	146,486,400 円	39,381,514 円

(4) 収益事業の開設に伴う会計処理

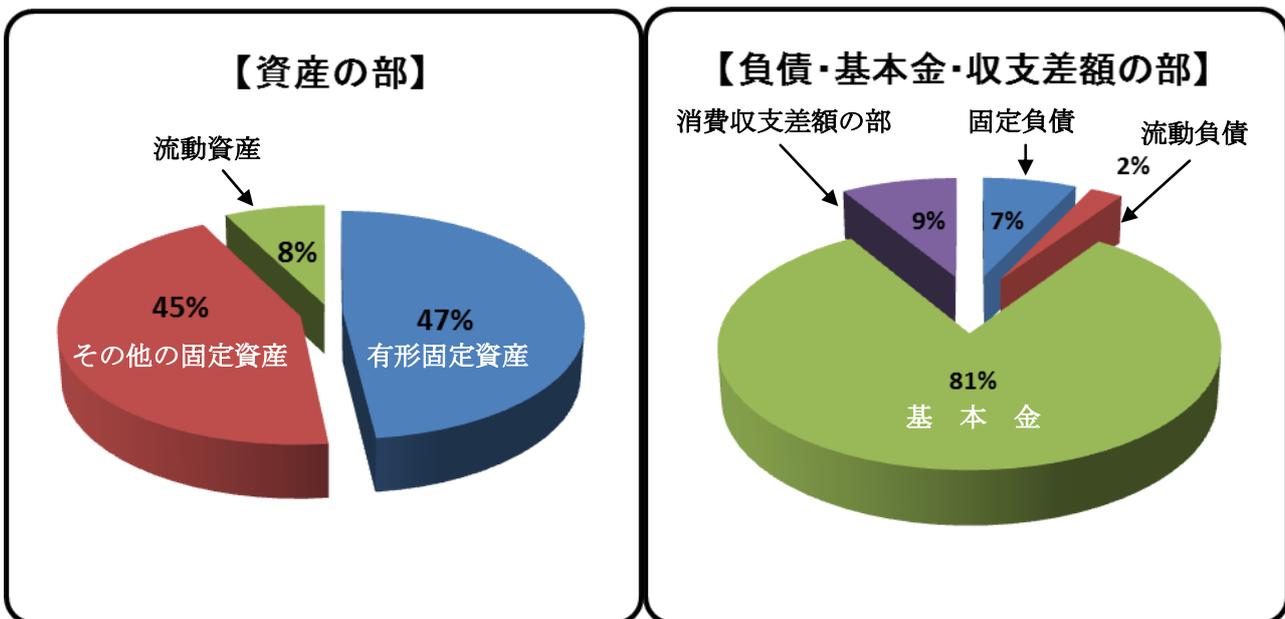
平成 24 年 4 月から開設する北海道薬科大学附属薬局の運営に供する金額 96,880,212 円を建設仮勘定に計上しており、全額、基本金組入れ対象外としている。

【平成23年度 消費収支計算書】



【平成23年度 貸借対照表】

平成24年3月31日



5. 財産目録

財 産 目 録

平成 24 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	46,441,409,922 円
内 基本財産	22,423,963,547 円
運用財産	24,017,446,375 円
II 負債総額	4,423,546,377 円
III 正味財産	42,017,863,545 円

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	22,423,963,547 円
土 地	546,404 m ² 4,631,294,593 円
建 物	143,598 m ² 13,561,312,295 円
構 築 物	258 件 408,527,921 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	18,708 点 1,458,638,294 円
図 書	200,994 冊 2,153,022,403 円
車 輛	96 台 49,817,492 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
敷 金 ・ 保 証 金	49,800,000 円
ソ フ ト ウ ェ ア	8,530,961 円
建 設 仮 勘 定	96,880,212 円
預 託 金	1,057,210 円
2. 運用財産	24,017,446,375 円
現 金 預 金	3,170,545,432 円
積 立 金	20,490,143,000 円
有 価 証 券	5,408,991 円
未 収 入 金	312,722,799 円
出 資 金	230,000 円
貯 蔵 品	1,003,470 円
短 期 貸 付 金	5,199,000 円
前 払 金	32,193,683 円
資 産 総 額	46,441,409,922 円
負 債 額	
1. 固定負債	3,275,175,848 円
退 職 給 与 引 当 金	3,199,983,563 円
長 期 未 払 金	75,192,285 円
2. 流動負債	1,148,370,529 円
未 払 金	222,432,613 円
前 受 金	776,192,174 円
預 り 金	149,745,742 円
負 債 総 額	4,423,546,377 円
正 味 財 産	42,017,863,545 円

6. 監査報告書

監 査 報 告 書

平成24年 5月18日

学校法人 北海道尚志学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人 北海道尚志学園

監 事 西村博司 

監 事 武田重幸 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道尚志学園寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成23年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

7. 経年比較表

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金収入	8,213,679	7,660,777	7,261,122	7,145,214	7,183,217
手数料収入	117,856	102,064	97,282	89,689	93,171
寄付金収入	38,510	26,195	21,227	12,799	17,780
補助金収入	1,147,629	1,067,105	1,040,387	1,060,066	846,040
資産運用収入	202,900	230,755	248,571	173,618	165,393
資産売却収入	14,530	0	4	652	2,848
事業収入	43,916	46,389	53,348	27,164	25,865
雑収入	540,470	509,586	447,626	522,602	276,052
前受金収入	1,025,217	973,101	937,610	834,334	774,932
その他の収入	1,352,982	1,828,789	2,417,886	2,570,930	2,695,755
資金収入調整勘定	△1,702,627	△1,569,479	△1,455,666	△1,482,652	△1,145,796
前年度繰越支払資金	3,363,765	3,585,970	3,590,570	3,177,272	3,101,124
収入の部合計	14,358,826	14,461,252	14,659,967	14,131,688	14,036,381

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費支出	6,107,536	5,851,052	5,622,689	5,132,862	4,694,152
教育研究経費支出	1,805,150	1,784,778	1,874,198	1,771,162	1,900,401
管理経費支出	779,076	710,647	768,024	730,006	741,157
施設関係支出	127,173	42,773	593,218	689,138	998,352
設備関係支出	310,937	240,670	267,786	382,140	431,603
資産運用支出	1,624,490	2,199,560	2,469,840	2,369,230	1,999,970
その他の支出	172,903	182,991	176,457	213,225	294,025
資金支出調整勘定	△154,409	△141,789	△289,517	△257,199	△193,824
次年度繰越支払資金	3,585,970	3,590,570	3,177,272	3,101,124	3,170,545
支出の部合計	14,358,826	14,461,252	14,659,967	14,131,688	14,036,381

<概要>

- 収入に関しては、入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しており、19年度を100とした場合の趨勢比で見ると、22年度では87.0まで減少したが、23年度では薬大の6年制の完成年度でもあり、87.5と減少に歯止めがかかった。
- 一方、支出に関しては、最も大きな比率を占める人件費が19年度を100とした場合、23年度は76.9となっている。また、学園全体の本務教職員数は、5年間で10パーセント減少している。
- 施設・設備関係は、22年度から23年度に掛け、工業大学の新体育館建設に伴う支払いの関係から金額がやや大きくなっている。
- 資産運用支出は、施設・設備関係の支払いに充当したため、23年度は資金の積み上げはできていない。

(2) 消費収支計算書

(単位：千円)

収入の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
学生生徒等納付金	8,213,679	7,660,777	7,261,122	7,145,214	7,183,217
手数料	117,856	102,064	97,282	89,689	93,171
寄付金	61,368	34,776	30,169	22,793	25,021
補助金	1,147,628	1,067,105	1,040,387	1,060,066	846,040
資産運用収入	202,900	230,755	248,571	173,619	165,393
資産売却差額	8,035	0	3	586	2,628
事業収入	43,916	46,389	53,348	27,165	25,865
雑収入	540,316	509,442	593,558	522,685	287,620
帰属収入合計	10,335,698	9,651,308	9,324,440	9,041,817	8,628,955
基本金組入額合計	△265,317	△90,151	△619,303	△737,486	△1,015,388
消費収入の部合計	10,070,381	9,561,157	8,705,137	8,304,331	7,613,567

支出の部	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	6,431,290	6,090,155	5,613,203	5,028,995	4,504,739
教育研究経費	2,659,564	2,640,503	2,712,696	2,635,796	2,772,149
管理経費	849,727	778,847	850,513	812,857	828,261
資産処分差額	6,994	17,438	287,273	7,403	39,465
徴収不能額	117	0	0	720	89
消費支出の部合計	9,947,692	9,526,943	9,463,685	8,485,771	8,144,703
当年度消費収入超過額	122,689	34,214			
当年度消費支出超過額			758,548	181,439	531,136
前年度繰越消費収入超過額	4,313,480	4,470,525	4,645,736	4,276,706	4,169,580
基本金取崩額	34,356	140,998	389,518	74,313	400,655
翌年度繰越消費収入超過額	4,470,525	4,645,736	4,276,706	4,169,580	4,039,099

<概要>

- ・ 帰属収入は、過去5年間、減少傾向が続いている。特に19年度から20年度にかけての減少幅が大きく、工大を始めとして短大、高校における学生・生徒数の減少に伴う納付金収入及び補助金収入の減少が響いている。
- ・ 消費支出は、ほぼ横這い状態で推移してきたのが20年度に約4.2%、22年度に約10%、23年度に約4.0%と大きく減少している。その要因は、20年度約5.3%、21年度約7.8%、22年度と23年度は約10.4%と大きく減少した人件費であり、今後も引き続き人件費の抑制に努め、良好な収支バランスを保つ必要がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
固定資産	41,583,629	41,888,443	42,150,251	42,577,502	42,919,721
有形固定資産	22,790,644	22,141,288	21,797,897	21,919,962	22,359,493
その他の固定資産	18,792,985	19,747,155	20,352,354	20,657,540	20,560,228
流動資産	4,185,171	4,174,517	3,694,914	3,666,270	3,521,689
資産の部合計	45,768,800	46,062,960	45,845,165	46,243,772	46,441,410
固定負債	3,421,039	3,660,141	3,574,028	3,514,464	3,275,176
流動負債	1,355,315	1,286,008	1,293,572	1,195,696	1,148,370
負債の部合計	4,776,354	4,946,149	4,867,600	4,710,160	4,423,546
基本金の部合計	36,521,921	36,471,074	36,700,859	37,364,032	37,978,765
消費収支差額の部合計	4,470,525	4,645,737	4,276,706	4,169,580	4,039,099
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	45,768,800	46,062,960	45,845,165	46,243,772	46,441,410

	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末
減価償却額の累計額	13,002,113	13,600,622	14,254,184	14,854,227	15,040,004

<概要>

- 資産の合計額は、過去、2%程度の増加で推移し、21年度で若干減少したが、22年度、23年度と若干ではあるが増加に転じた。
- その他の固定資産の大半は施設設備や退職給与等の引当特定資産等金融資産であり、年々増加傾向となっており、好ましい状態であったが、平成23年度は工業大学の新体育館竣工に伴う支払資金に充当したことから、若干減少している。
- 負債については、長期、短期とも借入金はなく、負債に関する財務比率も良好な数値となっている。
- 基本金は、組入れの一方、取崩しも行っていることから、21年度までは微増であったが、22年度、23年度と工業大学の新体育館建設に伴い、増加となっている。
- 消費収支差額(翌年度繰越消費収入超過額)は、21年度から23年度にかけてやや減少している。この消費収支差額は、本来プラスであることが望ましいが、プラスが累積していくと経常費補助金における減額調整率が大きくなるという負の側面もある。

8. 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率 凡例:△高い方が良い ▼低い方が良い ~どちらともいえない (単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
経営状況はどうか	消費支出比率	▼	消費支出 帰属収入	95.6	96.2	98.7	101.5	93.9	94.4
		△	帰属収入-消費支出 帰属収入	4.4	3.8	1.3	△1.5	6.1	5.6
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	~	学生生徒等納付金 帰属収入	73.4	79.5	79.4	77.9	79.0	83.2
		△	寄付金 帰属収入	2.6	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3
	補助金比率	△	補助金 帰属収入	12.4	11.1	11.1	11.2	11.7	9.8
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 帰属収入	52.9	62.2	63.1	60.2	55.6	52.2
		△	教育研究経費 帰属収入	30.9	25.7	27.4	29.1	29.2	32.1
	管理経費比率	▼	管理経費 帰属収入	8.8	8.2	8.1	9.1	9.0	9.6
	基本金組入率	△	基本金組入額 帰属収入	13.4	2.6	0.9	6.6	8.2	11.8
	減価償却費比率	~	減価償却額 消費支出	11.5	9.3	9.7	9.7	11.2	11.8
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	人件費 学生生徒等納付金	72.0	78.3	79.5	77.3	70.4	62.7
	消費収支比率	▼	消費支出 消費収入	110.5	98.8	99.6	108.7	102.2	107.0

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の22年度の比率

(2) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

分類	比率名	算式	全国平均	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	自己資金 ※1	87.2	89.6	89.3	89.4	89.8	90.5
		総資金 ※2						
	消費収支差 額構成比率	消費収支差額	△9.3	9.8	10.1	9.3	9.0	8.7
	基本金比率	基本金	97.0	100.0	100.0	99.8	99.6	99.7
		基本金要組入額						
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産	99.8	101.4	101.9	102.9	102.5	102.1
		自己資金 ※1						
	固定長期 適合率	固定資産	92.1	93.6	93.5	94.6	94.5	94.8
		自己資金+固定負債						
資産構成は どうなって いるか	固定資産 構成比率	固定資産	87.0	90.9	90.9	91.9	92.1	92.4
		総資産						
	流動資産 構成比率	流動資産	13.0	9.1	9.1	8.1	7.9	7.6
	減価償却比率	減価償却累計額	45.0	44.6	46.7	48.6	50.2	49.3
	減価償却資産取得価額							
負債に備え る資産が蓄 積されているか	流動比率	流動資産	236.6	308.8	324.6	285.6	306.6	306.7
		流動負債						
	前受金保有率	現金預金	305.8	349.8	368.4	338.3	371.7	408.5
		前受金						
退職給与引 当預金率	退職給与引当特定資産	69.4	81.8	81.9	85.6	88.2	93.7	
	退職給与引当金							
内部留保 資産比率	運用資産※3-総負債	25.6	39.8	41.2	41.8	42.4	42.3	
	総資産							
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	固定負債	7.4	7.5	7.9	7.8	7.6	7.1
		総資金 ※2						
	流動負債 構成比率	流動負債	5.5	3.0	2.8	2.8	2.6	2.5
		総資金 ※2						
総負債比率	総負債	12.8	10.4	10.7	10.6	10.2	9.5	
	総資産							
負債比率	総負債	14.7	11.7	12.0	11.9	11.3	10.5	
	自己資金 ※1							

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産